

花咲スポーツ公園官民連携導入可能性調査における事業者アンケート及びヒアリングの実施結果について

1 目的

官民連携導入可能性調査の市場調査として、民間事業者の意見や要望、参入意欲を把握するアンケート及びヒアリングを実施する。

2 事業者アンケート

建設・不動産企業、維持管理企業、運営企業等を選定し、調査協力を依頼。調査に協力可能と回答を得られた企業に事業概要書及びアンケート調査票を送付し、アンケート調査を実施した。

1) 実施時期

令和 6 年 10 月 18 日（金）～11 月 20 日（水）

2) 協力依頼企業 5 2 社（内訳：建設・不動産 23 社（市内 8 社,市外 15 社）,維持管理 6 社,運営 18 社,リース 5 社）

3) アンケート回答 **34 社**（内訳：建設・不動産 17 社（市内 8 社,市外 9 社）,維持管理 4 社 運営 8 社,リース 5 社）

※アンケートの回答では、積極的な情報提供を希望する企業が 17 社、どちらかと言えば希望する企業が 10 社となっており、事業への参入について**約 8 割の企業が関心を持っている状況である。**

事業方式		公設＋指定管理	DBO	BTO	BT＋コンセッション	リース(民間建設借上)	その他
設計・建設	公共負担	あり			あり(運営権対価により圧縮可)	あり	－
	資金調達	公共		民間(公共は平準化が可能)			－
維持管理	施設所有	公共				民間	－
	公共負担	あり		事業による		あり	－
事業の継続性	公共の関与	強い	強い(モニタリング等)			弱い	－
民間ノウハウの発揮の可能性		小  大					－
事業者の回答		5	10	17	7	2	3
建設・不動産(市内)		3	1	0	1	0	2
建設・不動産(市外)		0	4	7	2	0	0
維持管理		0	2	3	1	0	0
運営		2	2	3	2	1	1
リース		0	1	4	1	1	0

※その他については、一般競争入札や民設民営方式との記述があった。

3 事業者ヒアリング

事業参入の意欲がある事業者を各分野から 1～2 社選定し、計 8 社のヒアリングを実施。

1) 実施時期 令和 6 年 12 月 2 日（月）～12 日（木）

2) ヒアリングにおける主な意見

- ・新アリーナの建設に当たって、建設費の高騰や人材不足の課題がある。
- ・地域性や立地を考えると、独立採算での運営は難しい。運営の自由度が高い手法（BT コンセッション）であれば、一定の収益確保は可能。
- ・市からの一定の公共枠使用料の支払いがあれば、民間施設として建設、運営は可能。

4 今後の予定

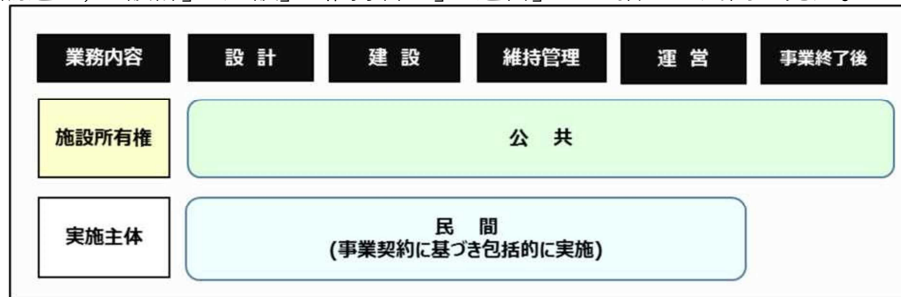
官民連携導入の可能性については、アンケート結果等を反映させた定性的評価及び定量的評価（VMF の算出等）も踏まえながら、市の事業としての総合的な判断を行うこととする。

また、事業者アンケート等で得られた事業内容への意見については、新アリーナ等基本計画案へ反映している。

※参考【事業方式について】

○DBO 方式

市が資金調達し、「設計」「建設」「維持管理」「運営」を一括して民間に発注。



○BTO 方式

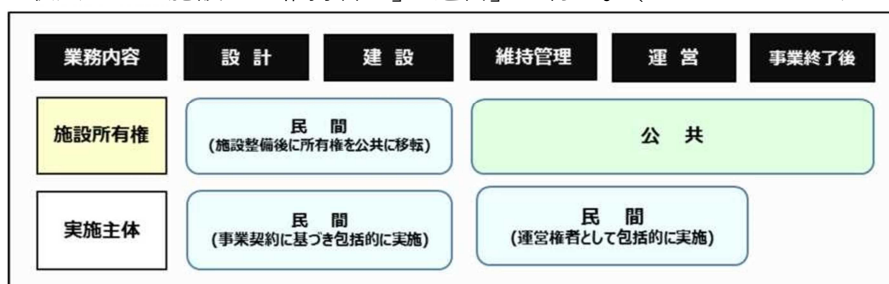
民間事業者が資金調達し、「設計」「建設」した後、市に所有権を移転（市が整備費用を支払う。支払時期は、施設建設時 or 施設引き渡し時 or 事業期間での分割）した上で、定められた期間の「維持管理」「運営」を行う。



○BT+コンセッション

民間事業者が資金調達し、「設計」「建設」した後、市に所有権を移転（市が整備費用を支払う。支払時期は、施設建設時 or 施設引き渡し時）。（BT 方式）

市が民間事業者に長期運営権を設定。民間事業者は市に運営権対価を支払う一方、施設利用者の利用料金を収入として施設の「維持管理」「運営」を行う。（コンセッション方式）



○リース（民間建設借上）

民間事業者が資金調達し整備した施設を、市が賃借料を払い施設を利用する。

